

# 認知症施策の推進について

---



平成30年1月

戸田市議会 健康福祉常任委員会

# 1. はじめに

本市では、認知症施策として認知症の早期発見、早期対応や相談対応等により認知症でも生活できる地域の実現を目指しています。

認知症は要介護となる大きな要因の一つであり、本市においても、高齢化の進展等に伴い認知症高齢者が今後急速に増加すると見込まれています。そのため、認知症の早期発見・早期対応がなされるよう、医療介護等のサービスを整備し、また地域において認知症の正しい理解の啓発、支援体制の強化を進めています。

このことから本委員会では、平成 29 年度の年間活動テーマを「認知症施策の推進」と設定し、平成 29 年 5 月 11 日、12 日に熊本県山鹿市と福岡県大牟田市を視察、9 月 19 日に市内視察、10 月 19 日に東京都町田市を視察し、調査研究を行ってまいりました。

本提言書は、「人材育成」「認知症予防」「ネットワーク(連携強化)」「地域拠点づくり」の観点で認知症施策について検討した結果をまとめたものです。

今後の認知症施策の参考となるようお願い、ここに提言します。

## ◆ 提言項目 ◆

(1) 人材育成(教育)の観点から

**子どもたちと学ぶ認知症教室の新設・拡大**

(2) 認知症予防の観点から

**認知症予防につながる脳トレーニング等の実施**

(3) ネットワーク(連携強化)の観点から

**ネットワークの構築及び模擬訓練の実施**

(4) 地域拠点づくりの観点から

**認知症カフェの出張開催**

## 2. 提言項目

### (1) 人材育成(教育)の観点から

#### 子どもたちと学ぶ認知症教室の新設・拡大

認知症の啓発において、子どもたちに認知症を正しく理解してもらうことは、大切な取り組みです。小中学校等で認知症について学ぶ認知症についての出前講座を実施するなどして、小学校、中学校、高校などで認知症を学ぶ講座を提供する取り組みを進めることを提言します。

#### ➤戸田市の課題

市内では、認知症サポーター養成事業が進められ、認知症サポーター数の増加に伴い、認知症に対する正しい知識や理解が広がってきています。認知症サポーターは、認知症の方を地域で支えていくために大切な人材であり、事業をより周知し、さらに展開することが必要です。

また、一部の施設では、子どもたちを対象とした認知症教室が行われていますが、市内全域には広がりを見せていません。

#### ➤先進事例

熊本県山鹿市、福岡県大牟田市では、認知症を高齢者・要介護者の課題にとどめることなく、認知症施策をさまざまなまちづくり活動につなげる取り組みが行われています。

【山鹿市】は、人材育成を環境づくりと捉え、市民が自ら動けるまちづくりにつなげています。

主に、①認知症地域サポートリーダー（市民・専門職）、②認知症サポーター（一般・子ども・企業）、③生活支援サポーター、④介護予防サポーターの育成を行っています。認知症サポートリーダー養成講座は、地域と事業所の協働・人材育成を行い、認知症サポーターは地域で啓発活動を行っています。

【大牟田市】は、認知症コーディネーター養成研修、子どもたちと学ぶ認知症「絵本教室」等を行っています。

認知症コーディネーター養成研修では、ケア現場や地域で、認知症の人の尊厳を支え、本人や家族を中心に地域づくりを推進していく人材を養成しています。

絵本教室は、市内小中学校で絵本を通し認知症の人の気持ちや自分たちにできることを話し合うといった内容となっており、これまで8,000人を超える子どもたちが参加しています。



## (2) 認知症予防の観点から

### 認知症予防につながる脳トレーニング等の実施

認知症施策において、認知症の発症を予防するための取り組みの重要性が高まっています。

脳が衰えたり、認知機能が低下したりすると、認知症の発症リスクは高まってきます。認知症の予防や認知症の症状悪化を遅らせるためには、脳を働かせ、脳の血流を良くすることが大切です。

そこで、認知症予防につながる脳トレーニング等の取り組みを進めることを提言します。

#### ➤戸田市の取り組み

##### 「TODA 元気体操」

平成 28 年から始まった手と足に重りをつけて行う筋力体操で、地域の町会会館、公共施設等で実施されています。現在 10 か所で事業が行われており、各教室原則週一回開催されています。市は、体操教室のリーダー養成講座の開催、各教室への理学療法士の派遣等を行い、教室運営を支援しています。

##### 「ラジオ体操」

地域包括支援センターで、地域の実情に応じた立ち上げや運営の支援を行い、住民主体の通いの場となるよう効果的に支援し、現在 6 か所で開催されています。地域住民が主体的に開催する通いの場が少しずつ地域に広まってきていることで、介護予防だけでなく、見守りや助け合いのネットワークづくりにつながることを期待されます。

#### ➤先進事例

##### 「認知症予防教室」

町田市では、地域の高齢者を対象に認知症発症の遅延化を目的に 65 歳からの「認知症予防教室」を実施しています。「ウォーキング」「旅行」「料理」3つの中から1つを選んで行われており、自立したグループ活動の定着・維持を目的とした5日間のプログラムとなっています。また、実施前と実施後にファイブコグという脳機能検査を実施することで効果を確認できる点が魅力であり、終了後も、自主グループが活動を継続しており、高齢者の地域コミュニティを広げることにもつながっています。



## ～自主グループを育成するトレーニング事業の事例紹介～

### 「町トレ」

町田市が一般介護予防事業として実施している「町トレ」は、市と医療・運動の専門家が作った町田を元気にするトレーニングです。町会・自治会だけに限らず、サークル、個人グループ等で自由に集まり、様々なところで気楽に取り組まれ、広がりを見せています。



### 👉 POINT 👉 町トレとは？

「町トレ」は、ウォーミングアップストレッチ・筋力トレーニング・クールダウンストレッチで構成されているトレーニングで、東京2020年公認プログラムに認定されています。

2016年に7団体の参加によりスタート。現在、39団体が参加しており、参加団体は大幅に増えてきています。

担当課の職員が自費で作った「町トレ」と胸元に大きく文字の入ったショッキングピンクのTシャツを着るなどして、普及啓発活動に取り組んでいます。



### (3) ネットワーク(連携強化)の観点から

#### ネットワークの構築及び模擬訓練の実施

認知症の方が行方不明になった際に、警察や各関係機関等の捜索協力者間における連絡を速やか、かつ、確実に行うことは、効果的な取り組みです。

認知症の方が行方不明になった際に、捜索情報をメール等で関係者に伝達する仕組みを構築することを提言します。

また、そうした情報伝達の仕組みをより効力のあるものにするため、行方不明の認知症の方に該当すると思われる方を見かけたときに、声がけする模擬訓練を町会や自治会、小学校区単位などで実施することを提言します。

#### ➤戸田市の現状と課題

現在、戸田市では警察署から連絡のあった行方不明者について、防災無線ならびに防災無線で流した情報をスマホ専用アプリ「toco ぷり」を使ってお知らせしています。

しかし、こうした一方通行的な情報発信では、情報受信者に、行方不明者になっている認知症の方の発見に協力しようという強い意識を持ってもらうことは難しいです。

仮に、行方不明者と思われる人に遭遇したとしても、認知症の方に対応する際の訓練も行われていないため、捜索対象の方を見かけても気がつかないことや、気がついたとしても対応に戸惑う可能性があります。

捜索に協力する意志がある人々のネットワーク構築と、捜索対象者に遭遇したときの声かけなど、実際の場面を想定した具体的な模擬訓練の実施が課題です。

#### ➤先進事例

熊本県山鹿市と福岡県大牟田市は、行方不明となった認知症の方の捜索を目的とした情報伝達ネットワークを構築するとともに、声かけ模擬訓練を行っています。どちらも、行方不明となった認知症の方を発見するという目的を共有しているネットワーク参加者が、対象者を見かけた際にどのように声かけすればよいか具体的な訓練を行うことで、成果を上げています。

特に大牟田市の場合、状況によっては、広域連携している福岡県南部や熊本県北部の各市町とのネットワークで捜索する仕組みになっています。加えて、全ての小学校区の住民参加による、認知症の人の気持ちに配慮した声かけ・見守り活動を実践する「認知症SOS模擬訓練」を実施しており、認知症に対する正しい理解が、世代を超え、地域住民の間で広がっています。

#### (4) 地域拠点づくりの観点から

##### 認知症カフェの出張開催

幅広い世代の地域住民が気軽に認知症カフェに参加できるよう、民間のカフェ店舗を活用した認知症カフェを出張開催することを提言します。

##### ➤戸田市の課題

市内の特別養護老人ホームで開催された認知症カフェを視察してみて、施設の滞在者と従事者が参加者の中心であり、そのほかの地域住民参加が見られなかったことが課題であると感じました。

認知症カフェには、気軽に立ち寄れる環境や雰囲気づくりがあるとよいのではないかと思います。

##### 👉 POINT 👉 認知症カフェとは？

「認知症カフェ」は、認知症の方や家族、支援者、地域住民などが気軽に集まって交流や情報交換をする場のことで、認知症の方の意志が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現をめざして厚生労働省等が策定した「認知症施策推進総合戦略」にも実施が定められており、認知症カフェを始める動きが全国に広がっています。

##### ➤先進事例

町田市では、認知症カフェのあり方を考えるためのパイロット事業として、2015年12月から出張認知症カフェ（Dカフェ）を開催。

現在では、毎月「Dカフェの日」を決めて開催しています。

Dカフェのコンセプトは「“特別な場所”から“日常の場所”へ」ということであり、認知症当事者やその家族の方がより行きやすく、継続して繋がりを持ち、認知症に関わりのない地域住民が、認知症を知り、関心を持つきっかけとなるといった効果が期待されています。



(写真提供: NPO法人認知症フレンドシップクラブ)

### 3. おわりに

厚生労働省によると、65歳以上の認知症患者は2012年に462万人で、2025年には700万人に増える見通しとなっています。

WHOでは、認知症は患者本人だけでなく家族や社会全体に与える影響が大きいとして包括的な行動計画を策定しました。

国は、認知症施策の更なる推進のため「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」の基本的な考え方(普及啓発等の関連施策の総合的な推進)に沿った取り組みを提唱しています。

本市においても、国の認知症施策を受け、認知症の人やその家族の視点を重視し、認知症に対する理解の促進を図るとともに、支援体制の整備を図り、本市の実情に応じた多様な認知症施策を展開しています。

今回の提言が参考となり、早期診断・早期対応により、認知症の方が一日でも長く住み慣れた地域で生活できるよう、さらなる認知症施策の推進を要望いたします。

健康福祉常任委員会	
委員長 石川 清明	副委員長 金野 桃子
委員 三浦 芳一	委員 花井 伸子
委員 遠藤 英樹	委員 林 冬彦
委員 十川 拓也	